

市町名	竜王町	市町コード	253847	市町類型	Ⅲ-1					
人口		人口集中地区人口	面積 (H26.10.1現在)	人口密度	産業構造					
国勢調査	17年	13,280人	-	290人	区分	第1次	第2次	第3次		
	22年	12,916人	-		44.55km ²	就業人口	17年	549人	3,760人	3,241人
	増加率	△2.7%	特定地域等の状況				22年	7.2%	49.6%	42.8%
住民登録	27.3.31	12,432人	近畿圏都市開発区域			22年	504人	3,558人	3,285人	
	26.3.31	12,559人					6.9%	48.3%	44.7%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金額	実質単年度 収支
平成26年度	6,470,437	6,020,941	449,496	270,434	179,062	27,714	2,391	-	334,440	▲304,335
平成25年度	6,388,574	6,158,251	230,323	78,975	151,348	34,592	106,697	-	55,187	86,102
平成24年度	6,156,076	5,912,504	243,572	126,816	116,756	▲142,757	539,073	340,915	-	737,231
平成23年度	5,299,939	4,999,390	300,549	41,036	259,513	▲1,813	1,161	149,545	498,000	▲349,107

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			24. 25. 26単年度		3カ年平均		
平成26年度	-	-	15.2	12.0	11.1	12.7	67.1
平成25年度	-	-	-	-	-	14.2	61.6

3. 決算分析指数等 (平成26年度)

(千円・%)

標準財政規模	4,009,865	実質収支比率	4.5
うち臨時財政対策債 発行可能額	-	経常収支比率	93.4
基準財政収入額	3,067,789	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	93.4
基準財政需要額	2,905,268		
財政力指数 24. 25. 26 3カ年平均	1.00		
積立財政調整基金	818,549		
金現減債基金	403,937	積立金現在高比率	51.4
在高その他特定目的基金	839,765	地方債現在高比率	120.8
土地開発基金現在高	103,336		
地方債現在高	4,843,810	債務負担行為額	1,840,380

4. 人件費の状況 (平成27年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	27年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	17.4.1	700	一般職員	103	30,933	300	38.4
副市町長	17.4.1	601	教育公務員	21	6,564	313	39.4
			消防職員	-	-	-	-
教育長	17.4.1	563	技能労務職員	4	1,148	287	50.3
議長	17.4.1	301	臨時職員	-	-	-	-
副議長	17.4.1	226	合計	128	38,645	302	38.9
議員	17.4.1	201					

5. 公営事業の状況 (平成26年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	上水道	9,882	32,470	3
うち普通会計からの 繰入金	59,785	うち普通会計からの 繰入金	3,841	うち普通会計からの 繰入金	33,885	うち普通会計からの 繰入金	136,047	病院			
歳出	1,105,491	歳出	64,459	歳出	96,222	歳出	805,505	ガス			
うち 保険給付費	737,757	うち 医業費	7,866	うち 広域連合納付金	85,981	うち 保険給付費	745,932	介護施設 (法道)			
収支	32,906	うち 施設整備費	988	職員数	1	収支	11,090	簡易水道			
加入世帯数	1,401	収支	4,154	被保険者数	1,385	職員数	4	公共 下水道	7,480	262,185	2
被保険者数	2,587	職員数	5					集落排水	55	17,816	-
1世帯当り 保険税等調定額	212,054							と畜場			
被保険者1人当り 保険税等調定額	114,838							宅地造成			
被保険者1人 当り費用	427,325							観光その他			
職員数	2							駐車場			
								市場			
								介護施設 (非道)			

6. 市町村税の状況 (平成26年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過 収入額
市町村 民税	個人分 636,886	18.9	▲1.0	652,809	-
	法人分 780,571	23.2	▲24.6	1,168,976	71,823
固定資 産税	純固定 資産税 1,776,432	52.8	11.4	1,743,542	-
	交付金 203	0.0	0.0	203	-
軽自動車税	36,744	1.1	1.2	37,585	-
鉱産税	-	-	-	-	-
たばこ税	134,903	4.0	▲1.7	133,049	-
特別 土地 保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	3,365,739	100.0	▲2.4	3,736,164	71,823
法定外普通税	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
目的税	事業所 税 -	-	-	-	-
	都市 計画税 -	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	3,365,739	100.0	▲2.4	3,736,164	71,823
徴 収 率	現年分 99.6%	固定 資産 税 46.0%	現年分 99.4%	合計 99.5%	現年分 99.5%
	滞繰分	滞繰分 23.6%	滞繰分	滞繰分 28.7%	
	計 99.2%	計 97.8%	計 97.8%	計 98.4%	

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 5 年度			平成 2 6 年 度			一般財源 充当率	うち 一般財源	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 対前 年度	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (A)				
市 町 村 税	3,447,531	54.0	▲5.1	3,365,739	52.0	▲2.4	3,365,739		3,365,739	
地 方 譲 与 税	48,955	0.8	▲0.4	46,547	0.7	▲4.9	46,547		46,547	
利 子 割 交 付 金	3,922	0.1	▲22.1	3,510	0.1	▲10.5	3,510		3,510	
配 当 割 交 付 金	6,500	0.1	84.0	11,795	0.2	81.5	11,795		11,795	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,624	0.2	1,167.6	7,506	0.1	▲35.4	7,506		7,506	
地 方 消 費 税 交 付 金	147,027	2.3	▲0.9	169,922	2.6	15.6	169,922		169,922	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,528	0.3	▲1.2	19,300	0.3	▲6.0	19,300		19,300	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,472	0.3	▲7.8	7,144	0.1	▲59.1	7,144		7,144	
地 方 特 例 交 付 金 等	7,615	0.1	▲9.0	6,852	0.1	▲10.0	6,852		6,852	
地 方 交 付 税	44,916	0.7	▲84.5	58,291	0.9	29.8	58,291		-	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	2,181	0.0	5.8	1,938	0.0	▲11.1	1,938		1,938	
小 計	3,758,271	58.8	▲10.1	3,698,544	57.2	▲1.6	3,698,544		3,640,253	
分 担 金 ・ 負 担 金	131,649	2.1	▲0.1	146,904	2.3	11.6	543		-	
使 用 料 ・ 手 数 料	34,922	0.5	8.8	33,045	0.5	▲5.4	4,058		4,058	
国 庫 支 出 金	1,135,041	17.8	244.0	773,564	12.0	▲31.8	29,025		-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
県 支 出 金	499,775	7.8	39.6	437,334	6.8	▲12.5	-		-	
財 産 収 入	10,583	0.2	67.1	11,760	0.2	11.1	7,134		6,202	
寄 附 金	105	0.0	0.0	740	0.0	604.8	600		-	
繰 入 金	60,787	1.0	3,049.6	449,626	6.9	639.7	334,440		-	
繰 越 金	243,572	3.8	▲19.0	230,323	3.6	▲5.4	168,650		-	
諸 収 入	358,569	5.6	409.6	504,297	7.8	40.6	444,346		1,845	
地 方 債	155,300	2.4	▲79.2	184,300	2.8	18.7	-		-	
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-		-	
うち臨時財政対策債	-	-	皆減	-	-	-	-		-	
歳入合計 (㉑)	6,388,574	100.0	3.8	6,470,437	100.0	1.3	4,687,340		(㉒) 3,652,358	
人 件 費 (㉓)	968,630	15.7	▲2.8	1,031,031	17.1	6.4	967,339	20.6	966,406	26.5
扶 助 費	637,061	10.3	3.1	752,887	12.5	18.2	194,419	4.1	191,232	5.2
公 債 費	517,199	8.4	▲42.2	509,674	8.5	▲1.5	509,674	10.9	509,674	14.0
内元利償還金	517,096	8.4	▲42.2	509,443	8.5	▲1.5	509,443	10.9	509,443	13.9
訳一時借入利子	103	0.0	3.0	231	0.0	124.3	231	0.0	231	0.0
(小 計)	2,122,890	34.5	▲15.4	2,293,592	38.1	8.0	1,671,432	35.7	(㉔) 1,667,312	45.7
物 件 費	995,104	16.2	5.7	1,125,147	18.7	13.1	916,948	19.6	761,125	20.8
維 持 補 修 費	6,248	0.1	▲39.0	12,267	0.2	96.3	12,267	0.3	4,851	0.1
補 助 費 等	727,714	11.8	0.8	768,356	12.8	5.6	624,331	13.3	433,813	11.9
うち一部事務組合 に対するもの	304,176	4.9	▲5.5	333,687	5.5	9.7	325,015	6.9	301,757	8.3
(小 計)	1,729,066	28.1	3.3	1,905,770	31.7	10.2	1,553,546	33.1	(㉕) 1,199,789	32.8
繰 出 金	606,237	9.8	3.4	628,446	10.4	3.7	585,168	12.5	(㉖) 542,770	14.9
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,000	0.0	0.0	1,000	0.0	0.0	-	(㉗)	-	-
積 立 金	234,856	3.8	▲68.7	61,713	1.0	▲73.7	57,300	1.2	経常一般財源充当額 (㉑)+(㉓)+(㉖)+(㉗)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	(㉘)	3,409,871	
計 (㉑)	4,694,049	76.2	▲15.0	4,890,521	81.2	4.2	3,867,446	82.5	経常余剰額 (㉑)-(㉒)	
投 普 通 建 設	1,414,997	23.0	262.0	1,050,950	17.5	▲25.7	364,281	7.8	242,487	
資 助 単 独	1,248,796	20.3	962.4	669,777	11.1	▲46.4	223,440	4.8	経常収支比率	93.4%
国直轄・ 国営事業負担金	149,653	2.4	▲42.8	351,412	5.8	134.8	139,267	3.0	事業費支弁に係る 職員の人件費	26,240
同級団体負担金	2,304	0.0	▲34.9	4,833	0.1	109.8	1,333	0.0	普通建設	26,240
受 託 事 業	14,244	0.2	76.6	24,928	0.4	75.0	241	0.0	うち補助	-
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	26,240
失 業 対 策	49,205	0.8	49,105.0	79,470	1.3	61.5	6,117	0.1	災害復旧	-
費 計 (㉑)	1,464,202	23.8	274.5	1,130,420	18.8	▲22.8	370,398	7.9	計 (㉑)	26,240
歳 出 合 計 (㉑)+(㉒)	6,158,251	100.0	4.2	6,020,941	100.0	▲2.2	4,237,844	90.4	普通建設事業費の 財源充当比率(%)	
うち人件費 (㉑)+(㉒)	994,870	16.2	▲1.5	1,057,271	17.6	6.3	967,339	20.6	国・県支出金	37.2
歳入歳出差引額 (㉑)-(㉒)	230,323		▲5.4	449,496		95.2	449,496	9.6	地 方 債	13.4
									税 等	35.1